

各位

**2012 年度
大学院生の経済実態に関する
アンケート調査報告書の概要**

全国大学院生協議会(全院協)

〒186 - 0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付

TEL&FAX : 042(577)5679

E-Mail : zeninkyo-jimu-owner@yahoogroups.jp

Blog : <http://www3.atword.jp/zeninkyo/>

目次

はじめに	p.2
I 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について	p.3
II 収入不足とアルバイトの中で	
研究・生活上の大きな不安を抱く現代の大学院生	p.4
(1) 約7割が生活費・学費のためにアルバイト、4人に1人は研究時間を確保できず	
(2) 就職や生活費・研究費に不安を抱いている者が過半数	
(3) 「収入不足が研究に影響」6割以上、博士進学にも経済問題が影響	
(4) 56.9%が「研究時間が十分に確保できず」、原因は雑務・アルバイト・病気	
III 研究と進学を阻害するいびつな高学費と	
返還の不安と応募をためらう名ばかりの「経済的支援」	p.7
(1) 世界一の高い学費と国公私立の深刻な格差	
(2) 巨大な奨学金負担、総額1000万円以上も2.9%	
(3) 8割が奨学金の返還に不安、博士課程の進学に影響も	
(4) 若手研究者支援制度は本当に機能しているのか	
IV 不十分な就職支援・研究環境と	
成果主義・業績主義の落とし穴	p.11
(1) 深刻な就職不安に対し、就職支援は「不十分」27.7%、「わからない」過半数	
(2) 高い研究環境への不満、「不満あり」は6割近くも	
(3) これでいいのか、「成果主義・業績主義的な風潮で負担感を覚える」76.2%	
V 留学生・社会人・女性の大学院生の諸問題	p.13
(1) 経済問題と情報格差を抱える留学生の大学院生	
(2) 社会人の大学院生の制度は十分なもののなか	
(3) 女性の大学院生にとっての家事・育児の問題と将来設計	
おわりに——大学院生の問題意識から——	p.15

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が 2012 年に実施した「2012 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」についてまとめたものです。大学院生の研究生活および経済実態を把握する調査が皆無であったことから、その把握と研究環境改善に資することを目的に全院協で実施し始めて、今年で 9 年目になります。至らない部分もあるとは思いますが、全国の大学院生の声を形にすることができたのではないかと思います。回答して下さった大学院生のみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。

今年、日本政府は高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (c) の留保を撤回しました。しかし、高等教育や学術研究に対する予算は拡充されておらず、大学院生への経済支援や研究環境保障は未整備のままです。高額な学費、膨れ上がっていく奨学金貸与額、大学教員の増員施策どころかその減員による就職難等々から、多くの大学院生は強い不安をかかえながらの研究生生活を余儀なくされています。アンケート調査に寄せられた大学院生の切実な要求・声に基づき、以下の項目について、文部科学省・財務省・国会議員への要請をおこない、安心して研究できる環境を求めていきます。

2012 年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (c) にもとづく高等教育の漸進的無償化

- ① 国公立大学の授業料減額を求めます
- ② 授業料免除枠の一層の拡大を求めます

2. 研究生生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

- ① 給付制奨学金制度の創設と、無利子奨学金枠の拡大を求めます
- ② 日本学生支援機構奨学金の個人信用情報機関利用、返済猶予期間の上限（5 年）の撤廃と返還免除枠の拡大を求めます
- ③ 日本学術振興会特別研究員の採用枠の拡大を求めます

3. 就職状況の改善

- ① 大学教員、特に若手教員の増員を求めます
- ② 大学院生の立場に立ち、大学院における教育と研究の自由を損なわない就職支援を求めます

4. 国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充

- ① 以上の実現に向けた、基盤的経費の安定的確保を求めます

I 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

(1) 調査の目的・経過

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的としている。全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行ない、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で9回目となる。

(2) 今回の調査の実施状況

- ・2012年7月14日から9月15日にかけて実施した。
- ・調査票は、「2012年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は少し下回る755枚を回収した(2011年度は777枚)。
- ・今年度も、同様の調査票を用い、ウェブからの回答も受け付けた。回収枚数755枚のうち、ウェブからの回答は昨年(137枚)より大幅に増加し219枚であった。

(3) 基礎的データ

- ・2012年度に大学院に在籍している者を対象とした。
- ・回答者の所属大学は38国公立大学である。
- ・基本属性

アンケート回答者の性別構成は、男性61.6%、女性37.5%、その他0.9%である。年齢別にみると20～24歳が48.7%と最も多く、20代全体で82.5%を占めた。

学年別構成についてみると、M1が40.1%、M2が25.2%と修士課程が全体の3分の2以上を占め、博士課程在籍者は24.7%であった。これは、回答が修士課程在籍者にかたよっているのではなく、大学院生全体として修士課程在籍者のほうが多いという状況を反映しているためと考えられる。

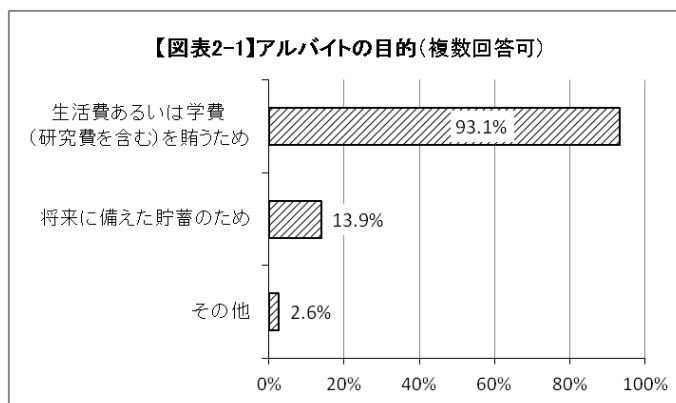
所属大学・機関では国立大学法人が52.3%と半数を超えており、公立大学、私立大学がそれぞれ11.9%、35%であった。学系別では社会科学系が51.5%を占め最も高く、人文科学系も28.2%を占めている。自然科学系は昨年(9.6%)から15.1%に増加したものの、自然科学系(含工学)大学院生も含めた実態把握という点では、未だに不十分なものとなっている。コース別では、専門職コースは昨年と同じ7.5%となった。

Ⅱ 収入不足とアルバイトの中で研究・生活上の大きな不安を抱く

現代の大学院生

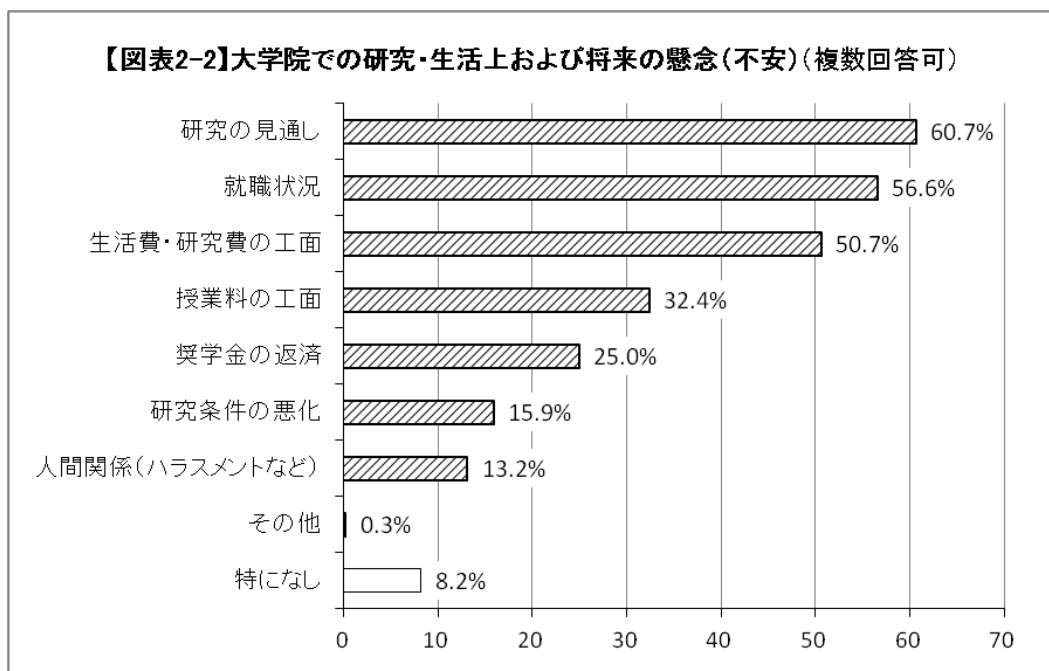
(1) 約6割が生活費・学費のためにアルバイト、4人に1人は研究時間を確保できず

大学院生の経済的実態を端的に物語るのが、アルバイトの状況である。後に指摘するような高学費・脆弱な経済的支援の中で、約6割がアルバイトに従事しており、その目的として93.1%が「生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため」と答えている【図表2-1】。そして、全体の24.9%が、研究時間が十分に確保できない要因にアルバイトを挙げている【図表2-4】。



(2) 就職や生活費・研究費に不安を抱いている者が過半数

大学院での研究・生活上の懸念(不安)については、第一位が「研究の見通し」であるが、続く第二位が56.6%で就職状況である。以下、経済問題が続き、50.7%が生活費・研究費の工面に、32.4%が授業料の工面に、25.0%が奨学金の返済に、それぞれ懸念・不安を感じている【図表2-2】。



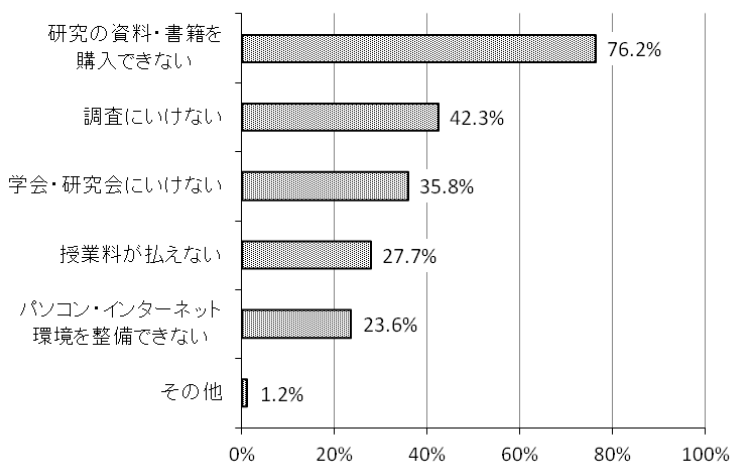
大学院生の声（自由記述欄から）

- ・ワーキングプアへの恐怖をアルコールでやりすごす毎日です。国民年金猶予中の身に奨学金の返済など到底できるはずもなく、取り立てがきたらどうしようと不安です。
- ・何よりも将来への不安感。少しでも多く貯金しておきたいのが本音。だから奨学金の返済や授業料などのことを考えると、不安でしかたがない。変なあせりもあり、おちついて研究出来ない。

（3）「収入不足が研究に影響」6割以上、博士進学にも経済問題が影響

こうした経済不安は、大学院生の研究実態を確実に蝕んでいる。実に61.4%が「収入の不足が研究に影響を与えている」と回答しているのである。このうち、具体的な影響としては「研究の資料・書籍を購入できない」が6割を超え、調査・学会・研究会に行けない、授業料が払えないなどでも高い値を示している【図表2-3a】。しかも、博士課程に進学する上での懸念材料でも、半数以上が経済問題を挙げている。

【図表2-3a】収入不足について研究への影響（複数回答可）

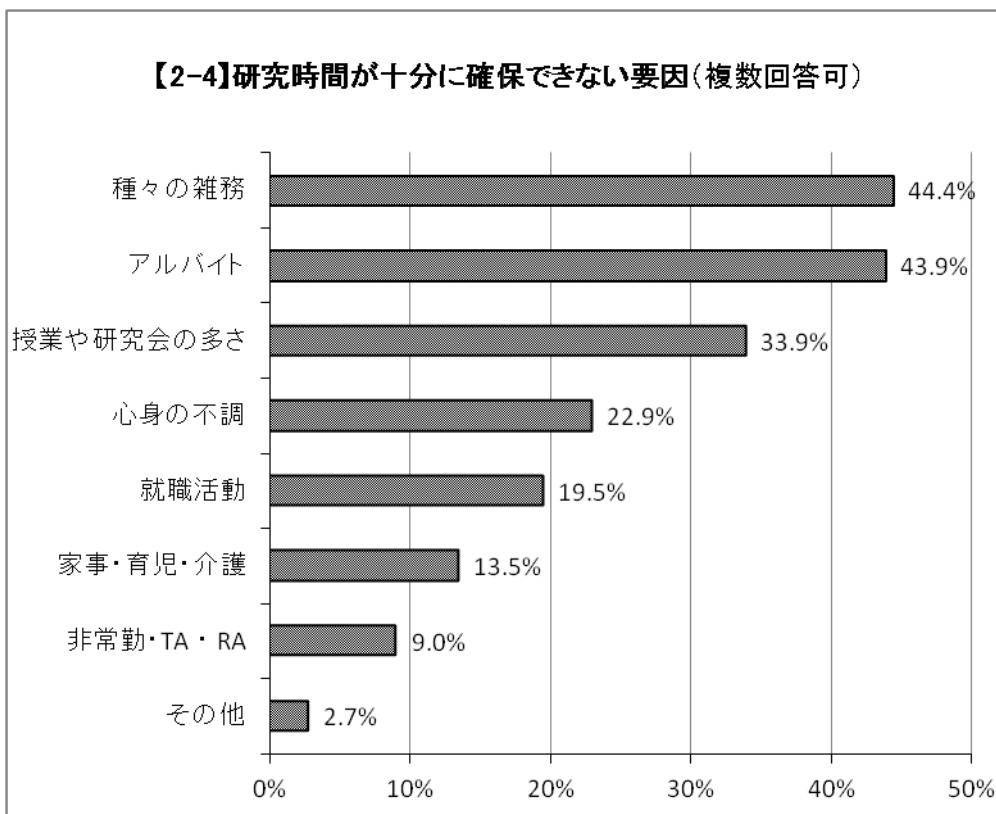


大学院生の声（自由記述欄から）

- ・圧倒的に収入が少なく、学会、研究調査などで必要な交通費、滞在費が工面できていません。飛行機や新幹線を使うような場合は躊躇してしまいます。
- ・私は生家に居住させていただいている身であるので、他の院生の方々と比較すると、まだ生活面での不安は少ないほうかと思えます。しかし海外の資料を扱う研究をおこなっています関係で、年に複数回の海外渡航が理想的となってもいます。日常的なアルバイトだけでは渡航費をまかなうにはやはり不足しておりますが、大学からのそういった学生に対する支援も決して充分とは言えません。
- ・様々なコピー代から地方での調査代まで基本的に全て自費であり、とくに調査代は回数が重なると辛く、内容よりまずかかる金額を考えてしまう。また周囲の院生を見ていると、一人暮らしで兄弟が居る場合、大学院入学前には博士課程への進学を目指していても、金銭的余裕のなさから進学を諦め修士を出て就職する人が多い。優秀な人材が博士に行くことができないのは本当に勿体ないと思う。

(4) 56.9%が「研究時間が十分に確保できず」、原因は雑務・アルバイト・病気

研究時間について見ると、56.9%が「研究時間が十分に確保できていない」と回答する。このうち、具体的な理由としては、種々の業務 44.4%、アルバイト 43.9%、心身の不調 22.9%、就職活動 19.5%が特徴的である【図表 2-4】。博士課程では「種々の業務」が占める割合が高くなる。「心身の不調」については、OD では約 4 割となり、大学院生全体で見ても 10 人に 1 人以上がこれを挙げているほどである。



大学院生の声 (自由記述欄から)

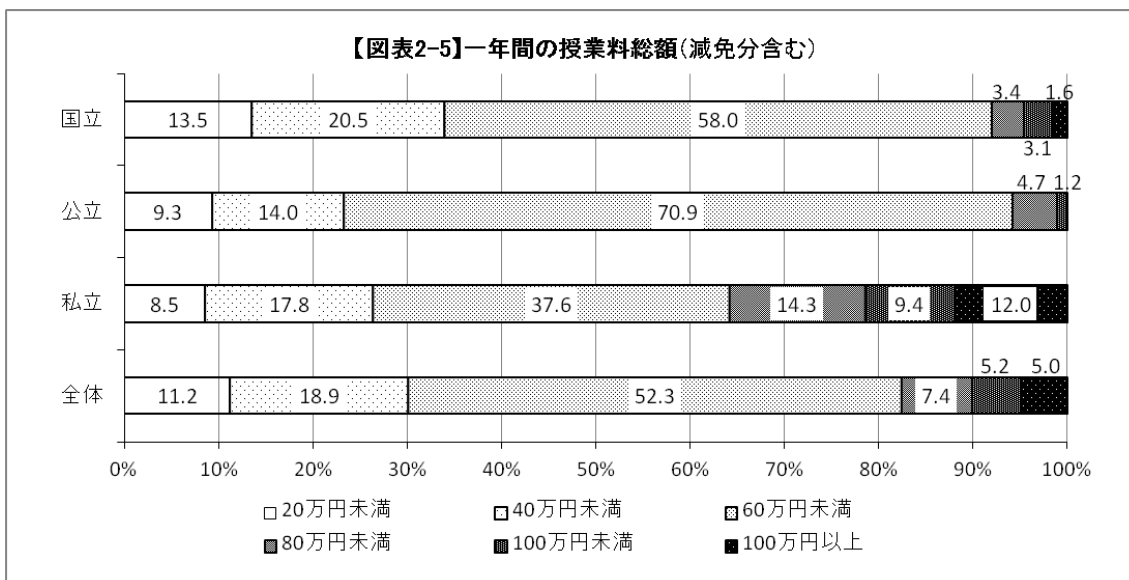
- ・研究にかける時間が就職のために求められ続けるものとのあいだでうまくとれていない。だからといって自分を求める研究者の在り方を曲げたくはない。
- ・日々の研究でなかなか成果が出せず、院生の就職の困難さや研究者としての力量不足に日々強い不安を感じています。心療内科では不安障害と診断され、最近はめまいやふらつきがあります。
- ・教育行政の点でいえば、若手研究者への援助のあり方を多様化してほしいと思う。研究を真剣に行い精力的な人に援助が優先的に流れることは当然だと思うが、自分も学部の頃から長く精神疾患とつきあいながらやっている。せめて修業年限・奨学金等々の点で、制限があってもいいから少しでも、そうした問題を抱えた学生にも希望があれば、学問の裾は広がるのではないかと信じている。物理的な意味での援助というより、病気のような問題を抱えていても研究者を目指してもいいのだ、という制度的な承認を社会に求めているのだと思う。

Ⅲ 研究と進学を阻害するいびつな高学費と返還の不安と応募をた

めらう名ばかりの「経済的支援」

(1) 世界一の高い学費と国公立の深刻な格差

現在、大学院の初年度納付金（入学金を含む）のおおよその平均額は、国立 80 万円、公立 90 万円、私立修士 105 万円・博士 90 万円であり、世界一の高学費とも言われる。アンケートでは減免後の授業料を聞いたが、結果は概ね上の値を反映している。所属大学・機関別に見ると、国公立大学間の格差が顕著である。国公立大学では 9 割以上の回答者が 60 万円未満と回答しているのに対し、私立大学では 60 万円未満は 64% であり、100 万円以上が 12% 存在する。100 万円未満～100 万円以上の 95% が修士課程の院生であり、私立大学の修士課程の院生が特に高い学費を負担している【図表 2-5】。

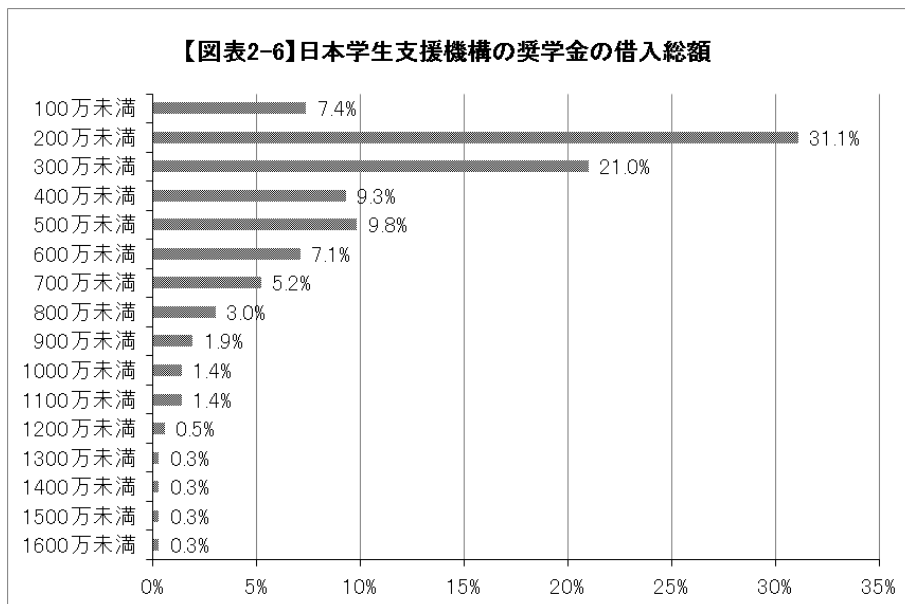


大学院生の声（自由記述欄から）

- ・高額な学費は学生・院生の生活から研究の割合をはく奪します。教育支出の社会的負担の上で学生・院生をエンパワメント（激励）する制度構築は急務と思います。
- ・学費が高すぎる。給付型奨学金を増やすか、授業料を下げなければ、有能だが経済的理由で院に進学できない人材が多くなり、院のレベルの低下に歯止めがかからず、社会全体に悪影響が出てくる。

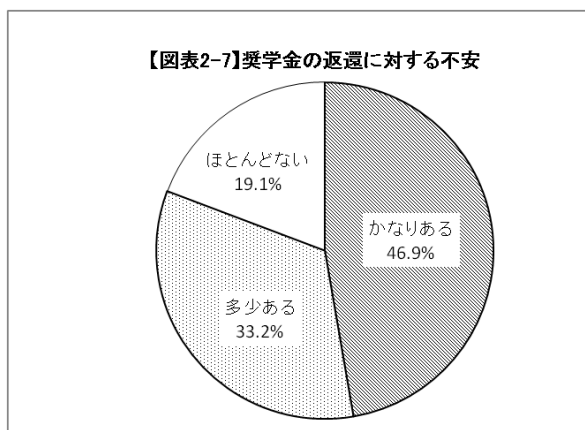
（2）巨大な奨学金負担、総額1000万円以上も2.9%

高学費の状況下で大学院生の命綱となる経済的支援はどうか。まず、奨学金は約6割の大学院生が現在受けている、ないし過去受けていた。うち約8割が利用する日本学生支援機構（旧・日本育英会）の奨学金の借入れ総額からは、負担の巨大さが確認できる。利用者の中には1000万円以上の奨学金を借りている者が2.9%も存在する【図表2-6】。



（3）8割が奨学金の返還に不安、博士課程の進学に影響も

日本には公的な給付制奨学金が存在せず、返還免除制度も極めて限られており、利子を加えて返還しなければならないものが過半数を占めており、返還には大きな困難が伴う。さらに、返還猶予期間は5年までとされ、返済が一定期間滞った者を個人信用情報機関に登録する、いわゆる「ブラックリスト化」も2010年に導入されている。返還に対する不安について聞いたところ、46.9%が「かなりある」、33.2%が「多少ある」と答え、計80.1%が奨学金の返還に不安を抱えている【図表2-7】。4ページ・図表2-2でも見たように、多くが経済不安・就職不安に直面し、博士課程に進学する際の懸念材料としても、48.7%が経済上の不安、43.3%が就職状況を挙げている



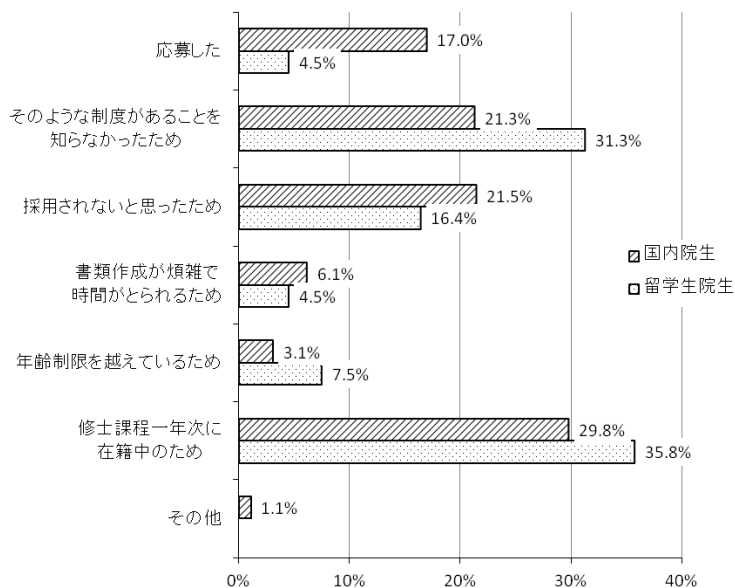
大学院生の声（自由記述欄から）

- ・奨学金制度が貸与であること自体に不満がある。国公立大学の授業料が高すぎる。日本の経済が停滞・減退期であることを考えれば、貸与による返済は、明らかに学生側の負担増であり、日本の教育・研究レベルの衰退を招き、国際社会から無視される状況になるといわざるを得ない。教育に十分な投資をしない国は滅びる。
- ・借金が多く、経済的にも困難なのに、今後どのように奨学金の返済をしていけばいいのか、また就職のことも考えると死にたくなります。死んだほうが奨学金の返済も可能なのかもしれないと考えます。
- ・生活状況に関して、博士課程に進学する場合、両親は定年間近もしくは定年を迎える可能性があり、しかし、アルバイトをしながら研究を十分に行うのは時間的に難しく、RAのような制度では収入に限度があります。金銭的な問題で、必要にも関わらず通院を十分に行えないなどの問題があり、また生活費を切り詰めた生活を送っているため、家族など周辺の方々にも心配されることもあります。休日があっても遊びに出かける余裕もありません。精神的な休息ができないことは、研究遂行に大きく影響していると感じています。
- ・二種も利息なしに全ての人たちの奨学金を一種にしてください。もう少し機構側も努力してほしい。ただの金貸しです。
- ・博士課程進学を考えていますが、金銭面で不安を感じています。もし進学も就職もできなかった場合、すぐに奨学金を返し始めることが困難だと思います。進学したとしてもこれまで以上にお金が必要になることが予想されます（親からの仕送りがなくなるため）。この場合、今以上に奨学金をあてにしなければならず返済に不安を感じます。

（４）若手研究者支援制度は本当に機能しているのか

優秀な若手研究者を支援する制度として日本学術振興会特別研究員（学振）があるが、その採用は博士課程在籍者の約 6%に過ぎない（政府統計）。本調査では 21.0%が「採用されないと思ったため応募しなかった」と回答し、実際に応募した者は 15.6%である。この数値も、国公立、自然科学・人文科学で約 2 倍の格差が存在する【図 2-8】。

【図表2-8】日本学術振興会の特別研究員制度に応募しなかった理由（複数回答可）



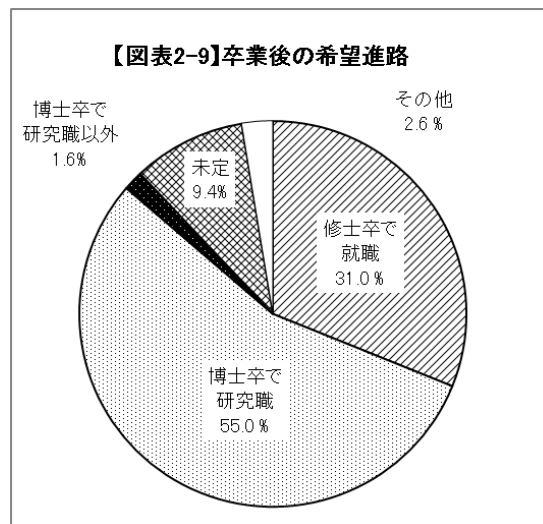
大学院生の声（自由記述欄から）

- 予算・制度の制約からこのような運用になっていると理解はするが、「学振研究員は雇用関係にあるのではなく、研究奨励金を払っているだけなので、失業保険などの社会保険をかけていない」というのはおかしいと思う。若手向けの研究員のポストが任期付きばかりなのは、いわゆる万年助教的な人を見ていると、選抜・流動性の確保という意味で納得できるが、その代わりに社会保障を充実させてほしい。
- 一部の優秀な学生に対しては、奨学金や学振など資金面での援助制度は整っていると思います。しかし、もしそれらにあと一歩届かず援助を受けられなかった場合のリスクが大きすぎる（と学生からは考えられている）ために、博士課程に進学する学生のすそ野はどんどん狭くなっています。
- ODになると公的機関からの経済的な支援が一切絶たれるため、経済不安が一気に増す。奨学金がなくなり、主に非常勤で生活費を賄うようになったが、とても生活ができないので今年から親の援助を受けるようになった。一般社会ではいい年齢にもかかわらず、親の援助を受けながら生活していることがとても心苦しい。
- ODになって奨学金を貰わなくなってからアルバイトを二つ以上かけもちしないと生活できず、そのような生活を始めてもう三年目です。収入は決して安定していませんし、各種社会保険も全て自費。それでも研究を続けたいと頑張っていますが、学振を取っていたり家族からの仕送りで生活していたり研究の条件が恵まれている周りの人と同じく比べてしまい、「自分は働いてばかりで何をやっているんだろう」と焦りと不安を感じてしまいます。
- 国や政治家の方々は「科学立国」をよく口にしますが、その担い手である院生や研究職（特にポストクなどの若手研究者）に対して非常に冷淡であり、その様子を見ていて本当に「科学立国」をする気があるのか甚だ疑問です。政府や省庁の支援や予算配分は、いわゆる国際競争力や技術転用がしやすい（言ってしまうえばお金になる、経済効果のある）分野にのみ支援が集中して、理系の基礎研究分野や文系の特に人文学系統の分野に対しては支援するどころか切り捨てているのが現実であると思います。財政難の時代、取捨選択は致し方ない面もありますが、理系の基礎研究や我が国の文化を研究する人文学分野に対して支援を行わないことは、我が国の科学水準の地盤沈下を招くものであると危機感を強くしています。

IV 不十分な就職支援・研究環境と成果主義・業績主義の落とし穴

(1) 深刻な就職不安に対し、就職支援は「不十分」27.7%、「わからない」過半数

就職問題は大学院生の重大な関心事であることは疑いない。4 ページ・図表 2-2 既では、56.6%が就職状況に不安を抱いていることが分かる。卒業後の進路希望で最も多いのが「博士卒で研究職」の 55.0%、次に多いのが「修士卒で就職」の 31.0%でという状況下で、就職状況および就職支援の改善が望まれる【図表 2-9】。博士課程に進学する上での懸念材料として 43.3%が就職状況を上げているが、これには研究職とりわけ若手教員のポスト数の少なさがこの不安に大きな影響を与えていることが予想できる。また、27.7%が「就職支援が十分に行われていない」と回答し、「わからない」も過半数に及ぶ。「就職支援が十分に行われていない」と感じるのは博士課程以降で特に多くなっている。



大学院生の声（自由記述欄から）

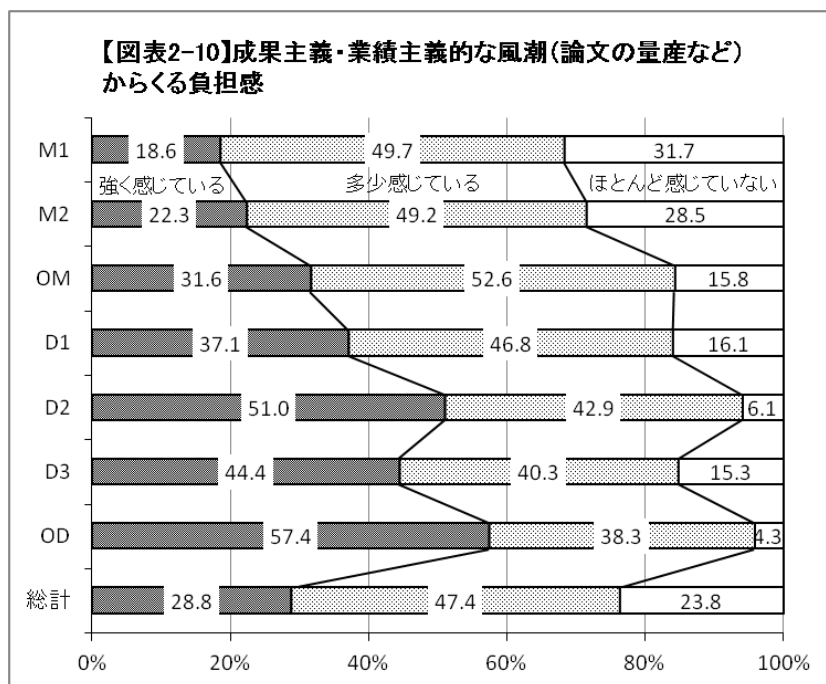
- ・就職活動について、大学の相談先などのバックアップはあったが、企業の側で院生だからと不利な扱いを受けることも多かった。それによって心理的に負担を感じることも多かった。
- ・就職に関して、博士は修士や学士よりも就職活動が大変そうであり、賃金の点でも進学するメリットがないように感じられます。社会が必要としている博士が育っていないなどの原因もあるかもしれませんが、一方で社会の受け入れ態勢が整っていないのも原因だと思っています。
- ・研究支援が少なすぎる。また、人文社会系の院生は卒業後、教育関係しか就職がなくて困難を極める。研究費助成の増加・研究施設等での雇用が欲しい。
- ・経済状況も深刻だが、博士号を取得しても大学等の非常勤講師すら回ってこない。人文科学系の不安定な状況は何とかして欲しい。
- ・「プロ非常勤講師」とよばれる職業(?)の存在は、「プロ非常勤講師」本人にとってもその他若手にとっても非常に問題だと思えます。
- ・非常勤講師をしているが、その授業の準備で研究をする時間がとれなくて困っている。就職のためには教育歴も研究業績も必要で、研究のためにはお金も時間も必要。だが、そのすべてを獲得するのは困難。また、非常勤先の授業では生徒・学生との関係構築も重要になるため、そのためにもよい授業をしたいとも思うが、どうしても教材研究が片手間になってしまう。
- ・現在、博士号取得者の民間企業への就職支援が促進されていますが、正直効果があるのは理系の一部分野だけだと思います。求人を見ても、文系分野で研究に従事してきたものとしてはこれまで研究してきたことをほぼすべて捨てないといけないうような求人ばかりです。

(2) 高い研究環境への不満、「不満あり」は6割近くも

大学院生の研究環境はどうなっているだろうか。56.8%が研究環境に不満があると回答し、具体的には、学内の研究スペース、必要な資料・書籍、PC・ネット環境などハード面での不満が目立つ。さらに「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」22.8%はソフト面の問題であるばかりでなく、学外の者にとっても使い勝手が悪いという事実も示す。これらの数字は、自然科学系より人文科学系が、国立より私立がそれぞれ高くなっている。

(3) これでいいのか、「成果主義・業績主義的な風潮で負担感を覚える」76.2%

また、76.2%が成果主義・業績主義的な風潮による負担感を覚えている。しかも、この数字は学年が上がるごとに高くなる傾向を示し、国立大・人文科学系の方がより高い。以上の点から、専門分野・国公立・各大学の格差を直視して、研究環境の整備に充てる基礎的資金を増やし、かつ成果主義・業績主義的な風潮を緩和する政策の必要性が浮かび上がる。



大学院生の声 (自由記述欄から)

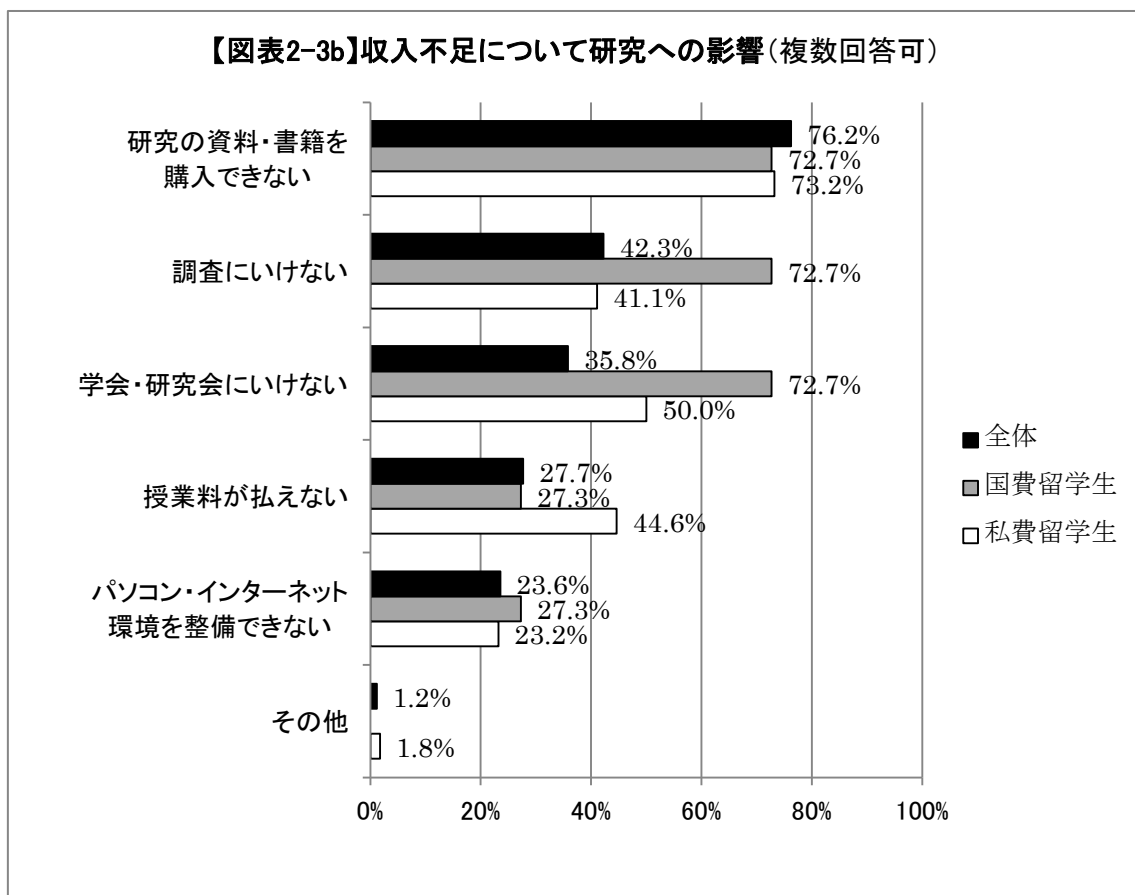
- ・余裕がない院生なのか、攻撃的な院生が多い。心まで成果主義の状態では他者を見る院生が多い。
- ・成果至上主義に対して不満を持っている。簡単に結果(論文)を出しやすい領域と、そうでない領域に取り組んでいる人で待遇の差が出てくることに違和感を感じる。このまま、論文や研究発表の数という意味での成果主義を押し進めるならば、本来ならば最も研究時間を確保できるはずの大学院在学中に、時間を要するものの、非常に価値ある研究を行う人間が少なくなってしまうのではないかということを特に懸念している。
- ・この数年間を見ても、最近明白に成果主義・業績主義的な傾向が強まっているように感じられる。修士課程のうちから学会発表などの成果を出すように教員や先輩から求められたり助言されたりといったことが普通になっている。そんな中、多くの発表準備などに追われて院生が時間的にも精神的にも追い詰められるという状況もしばしば起こっている。

V 留学生・社会人・女性の大学院生の諸問題

本報告書では、数の上から十分に触れることが出来ていない留学生・社会人・女性の大学院生であるが、これらについても多くの問題がある。不十分ながら、データと大学院生の声を紹介したい。

(1) 経済問題と情報格差を抱える留学生の大学院生

留学生において、「収入の不足が研究に影響を与えている」と答えたのが、国費留学生で73.7%、私費留学生で85.7%と影響の深刻さが窺われる【図表2-3b】。また、経済的支援についても学振では国内院生と留学生とを比較すると、応募について約4倍の格差があり、31.3%が制度そのものを知らず、情報へのアクセスの問題も深刻である。



(2) 社会人の大学院生の制度は十分なもののなか

大学院生の声（自由記述欄から）

- ・ 社会人院生に対しての制度見直しを要望したい。たとえば、事務窓口は 16 時に閉まってしまう利用できない。授業料についても、実質夜間のゼミしか参加できないので、他の夜間大学で採用しているように昼間コースの半額にしてほしい。
- ・ 博士課程に社会人卒で入学した。毎週 1 回程度のゼミ参加なのに、他の若い学生達と全く同じ金額の入学料や授業料を払わなくてはならないことに、納得がいかない。また、他の大学院博士課程に在学している社会人の友人は、社会人なのに夜間のゼミが開講されておらず制度そのものがおかしいと怒っていた。

(3) 女性の大学院生にとっての家事・育児の問題と将来設計

大学院生の声（自由記述欄から）

- ・ 主婦をしながら大学院（博士課程）に在籍し研究をしているので、家事や育児にかなりの時間を取られ、十分な研究時間を取れません。家族からの希望で、家事や育児を優先しなければならないためです。将来、女性研究者が、もっと自由に研究が出来る環境になるように望みます。
- ・ 人によって意見は異なると思うが、男女の生涯設計などに関する性差について、あまり理解が進んでいないと感じるときがある。研究活動と同じくらい家事や出産・育児を重視している女性に対して、たとえば男性の研究者がアドバイスできることがあるのかどうか。またしていいものなのかどうか。男女の平等や機会均等を言うだけでなく、基本的には性差があると言うことを、はっきり認めてほしい。そのような視点も必要だし、現在の大学院の体制にはその点が稀薄なのではないかと思う。
- ・ 両親は遠方に住んでおりパートナーも仕事で忙しく、大学における育児支援が不十分（キャンパス内に託児施設がない等）のため、たとえば平日の夕方以降や日曜日に開催される研究会や授業にはほとんど参加できない。特に祝日は授業開講となっても子どもを保育所に預けることができずすべて欠席せざるをえない。奨学金は借りているが返済が不安なため、また子どもの将来への貯蓄のため非常勤講師を掛けもちしている。結果として非常勤+家事・育児で大部分の時間がとられ、研究が進まないことに焦りを感じる。生活費は夫の収入に頼っているが、保育料（月に 4 万円程度）負担もあり家計は常に火の車。もっと学生をしながら子どもを育てやすい環境が整ってくれればと思う。
- ・ 博士課程の女性院生の間では、妊娠・出産の問題がよく話題になる。子育てしながら研究が続けられるのか、リスクが高まるから 30 代前半には子どもを産みたいけどそれまでに博士号が取得できるか、「30 代前半に子どもを産むには、結婚して子どもを産むまでに何年、結婚するまでに何年・・・っていうように逆算するよね」等々。

おわりに——大学院生の問題意識から——

本資料を締めくくるにあたり、自らの経済環境・研究環境についての大学院生の問題意識の声を取り出してみます。普段から研究を行なう大学院生による社会への問題提起です。

日本の高等教育にかかる膨大な費用は、各家庭の血のにじむような努力によって賄われている。このままいけば日本から優秀な研究者は確実に生まれなくなる。奨学金制度もこのままではいずれ破綻するであろうし、そうした経済的不安を抱えたままよい研究などできまい。

院生や若手研究者に対する国（ひいては大学）の支援は皆無に等しいと認識しています。あったとしても、非常に表面的であると考えます。今国などが行っている施策や支援に効果があったならば今大学と院生と若手研究者を取り巻く状況はここまで悲惨な状況にはなっていないでしょう。

こうした現実に対する分析の一方で、しばしば垣間見えるのは、大学院生の失望さらには絶望ではないでしょうか。

経済的負担やそこから来る研究への悪影響があまりにも多い。経済的窮乏→アルバイトで工面→研究時間の不足→業績の不振→経済的窮乏という悪循環に陥っている。体力的にも負担は増大するばかりである。そのような点で、院生の格差がどんどん広がっていくように感じる。貧乏人は研究も満足にさせてもらえないのか。種々の奨学金制度も貧困な院生の実態をまったく反映しておらず、何のための制度なのかわからない。このような不公平さを感じ、正直失望するしかない状況である。

この数年間、自分より有能な先輩方が経済的理由から学業の続行を断念したり、また将来有望な後輩たちが今後への不安を抱き研究者への道を諦める瞬間を何度も目にしてきました。世界に通用する力をもった研究者の卵は、日本中のあらゆる大学院にいます。ただ、多くの研究機関は、残念ながら彼らをサポートするシステムを構築できていません。純粋に学びたい、または自分の才能を社会のために役立てたいという志を踏みにじるような国家に、果たして希望がもてるでしょうか。

こうした絶望の要因は、何も経済問題・就職問題・将来への不安だけではないのかもしれませんが。「社会的に人文系の大学院生が「いらぬもの」「(言葉はかなり悪いですが、実際に知人に言われたことがあります)社会のゴミ」などと思われている状況等と合わせて、経済的にも、より広い社会的、生活面においても肩身の狭い思いをすることがあります」、「理系大学、特に工学系においては「働きに大学にいつている。」と口にする学生を多く見ます。(中略)また、教職員も学生を労働者としてしか見ないような発言、態度がみられます」、「ハラスメントで研究が停滞あるいは研究を辞めざるを得ない院生がいる現状を何とかして欲しい」——といった社会や研究における大学院生の困難な状況も考える必要もあります。

こうした問題は、大学院生自らが声を上げていかないと解決しません。また、社会の様々な方々に理解を頂かないと解決できません。全院協は、11月末に省庁・議員要請を行ないます。最後に、この要請行動に向けて寄せられたコメントを紹介します。

これまで文科省は、日本の教育・研究環境の維持向上のための学生による要望・意見に対して専ら耳を貸さず、非協力的でしたが、今後は大学教育の当事者かつ費用負担者である学生・国民の意思を力にして教育行政を進めていかなければ、財務省などには到底太刀打ち出来ず、文科省自体が力を失い、あるべき教育政策がどんどん潰されていくことになるでしょう。その危機感と教育行政の本来的役割を、是非文科省に理解させて行きましょう。